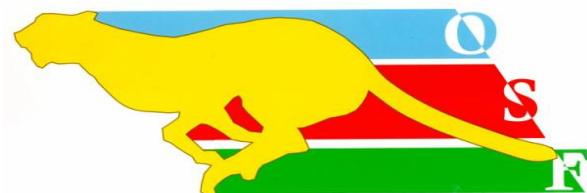


—証券のための金融、証券による金融—

大証金ファクト・ブック

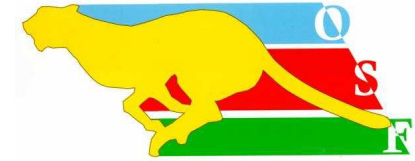
-平成20年度第2四半期累計期間の決算と今後の展望-



平成20年11月13日、14日(大阪、東京)

大証金

<http://www.osf.co.jp/>



目 次

1. はじめに

- (1) 会社の特色…………… 1
- (2) 「制度信用取引」をバックアップする貸借取引… 2
- (3) 「一般信用取引」をバックアップする信用サポートローン… 3

2. 平成20年度第2四半期連結決算の概要

- (1) グループの概要…………… 4
- (2) 決算の推移（連結）…………… 5
- (3) 関係会社の決算状況…………… 6

3. 当社の収益動向

- (1) 平成20年度第2四半期決算の特徴…………… 8
- (2) 主要勘定の推移等
 - ① 営業収益…………… 9
 - ② 資金運用残高…………… 10
 - ③ 部門別利鞘収入…………… 11
 - ④ 利回り、利鞘…………… 12
 - ⑤ 有価証券貸付料…………… 13

- ⑥ 資金調達…………… 14
- ⑦ 一般管理費…………… 15

4. 経営指標の状況

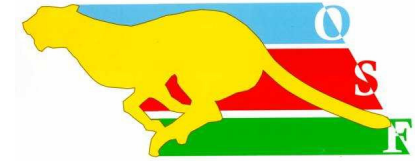
- (1) 健全性チェックリスト…………… 16
- (2) 収益性関連指標の推移…………… 17

5. リーマン・ブラザーズ証券の破綻の影響

- (1) 取引状況（9月15日現在）…………… 18
- (2) 当社の業務に与えた影響…………… 19

6. 今後の取組み

- (1) 中期経営計画の実現…………… 20
- (2) 平成20年度の見通し…………… 22
- (3) 株主への利益還元状況…………… 23
- (4) 収益力向上のための4つのエンジン…………… 24
- (5) リスク管理態勢の強化…………… 25
- (6) 今後の展開…………… 26



1. はじめに

(1) 会社の特色

- 〔役割〕 ○ 金融商品取引法の免許を受けた会社で、制度金融(貸借取引)の担い手
○ 証券関連融資や証券貸借を通して証券市場の機能発揮をバックアップ

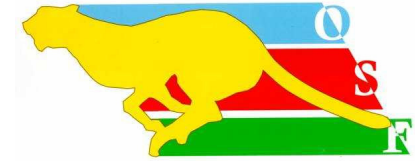
- 〔概要〕 ○ 東証、大証第一部に上場
○ 資本金35億円、純資産251億円
○ 役職員全体で約100名の少数精鋭

- 〔実績〕 ○ 経常利益は、昭和25年の創立以来、黒字を継続
○ 配当金についても、創立以来の安定配当を継続
○ 格付は上位

発行体格付けはA- (シングルエイ マイナス) [R & I (格付投資情報センター)]

短期格付けもa-1(エイワン) [R&I]、J-1 (ジェイワン) [JCR (日本格付研究所)]

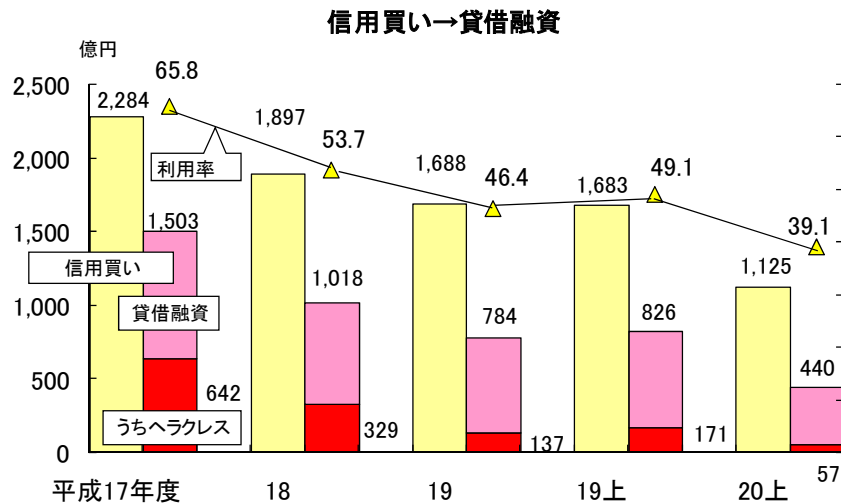
(単体ベース)



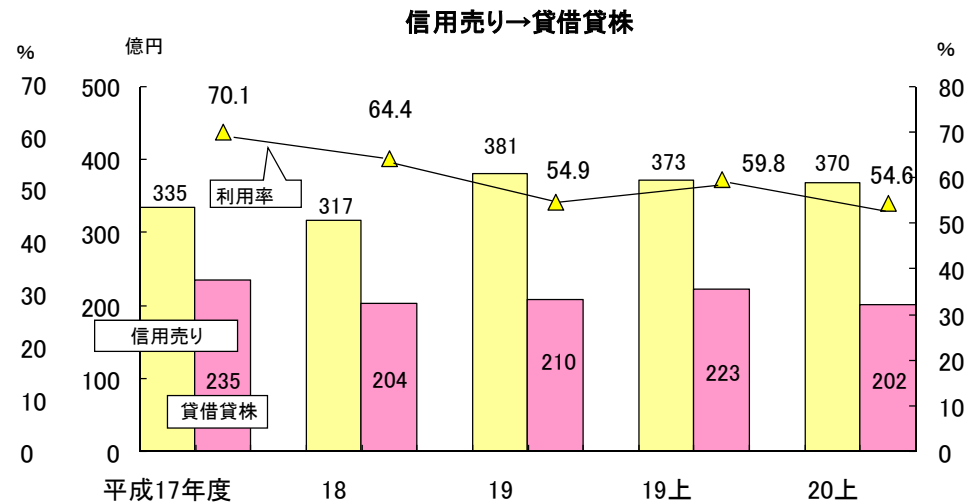
(2) 「制度信用取引」をバックアップする 貸借取引

- 一定の基準を満たした銘柄が対象、弁済期限は6か月
- 大阪市場の「制度信用取引」を「貸借取引」がバックアップ

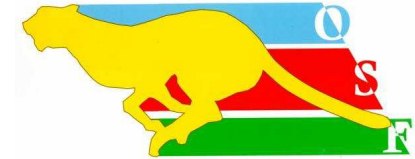
制度信用取引における貸借取引の利用状況(大阪市場)



(注) 平残ベース

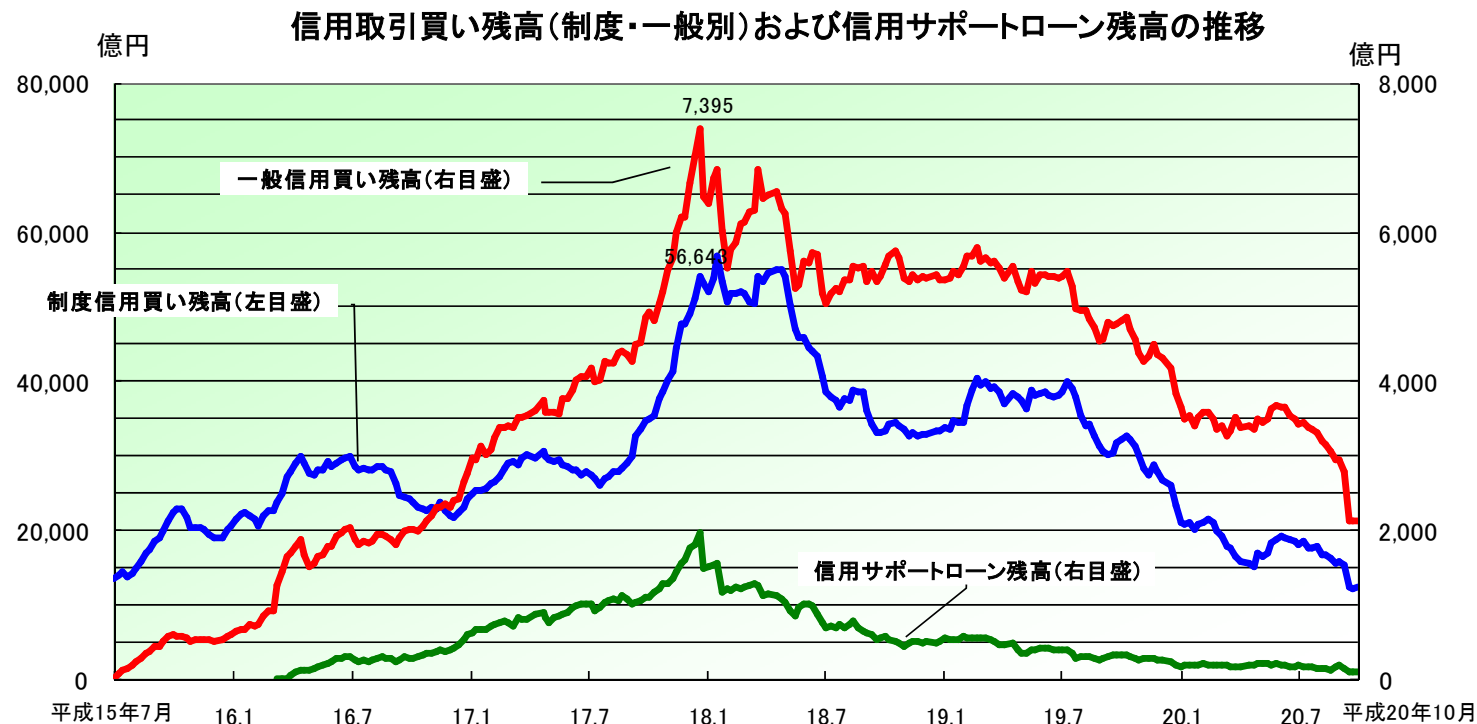


※ヘラクレスの売残高は、僅少。

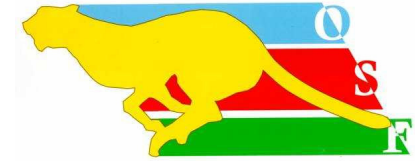


(3) 「一般信用取引」をバックアップする 信用サポートローン

- 一般信用取引とは、対象銘柄や弁済期限等の条件を、投資家と金融商品取引業者(証券会社)との間で自由に決めることができる信用取引。ここ数年で証券会社の「品揃え」のひとつとして定着
- 一般信用買い取引を対象に、貸借取引と同様の資金面におけるバックアップ機能を果たす商品として平成16年4月から取扱いを開始

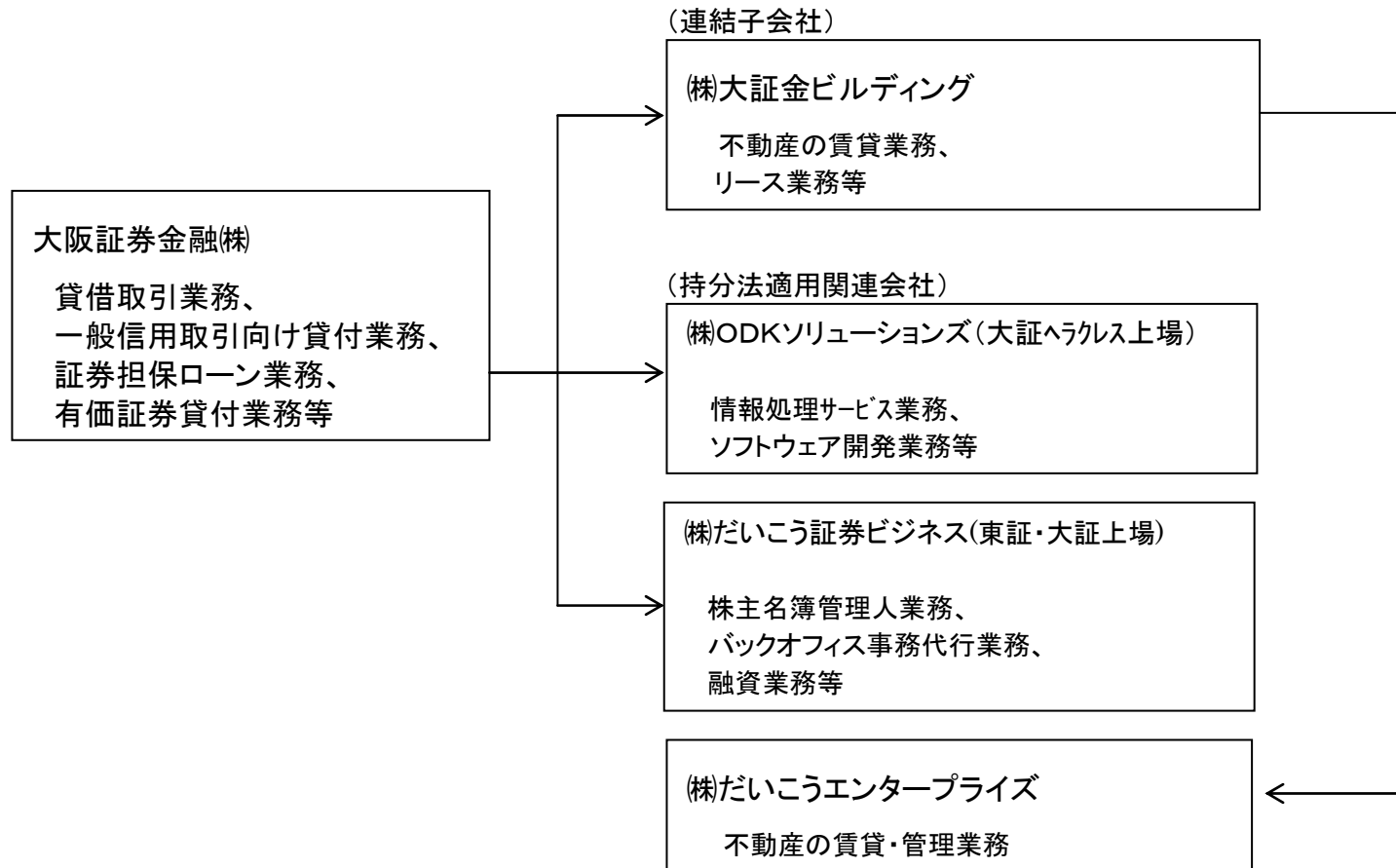


(注) 四市場(東京・大阪・名古屋・ジャスダック)残高合計



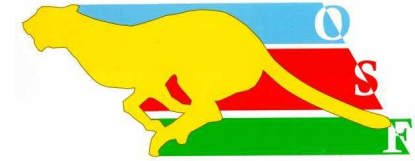
2. 平成20年度第2四半期連結決算の概要

(1) グループの概要



(注) 1. 平成19年3月、(株)ODKソリューションズの株式上場に伴う売出しのため保有同社株式を一部売却したことから、同社は、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しています。

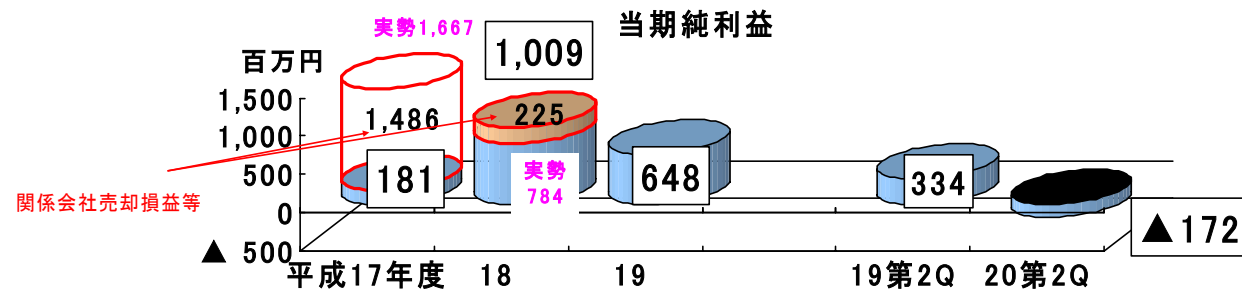
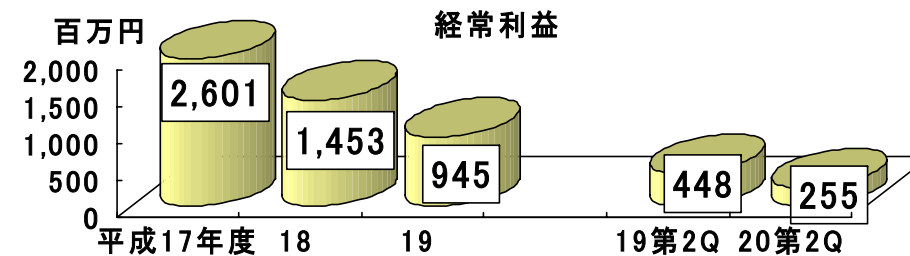
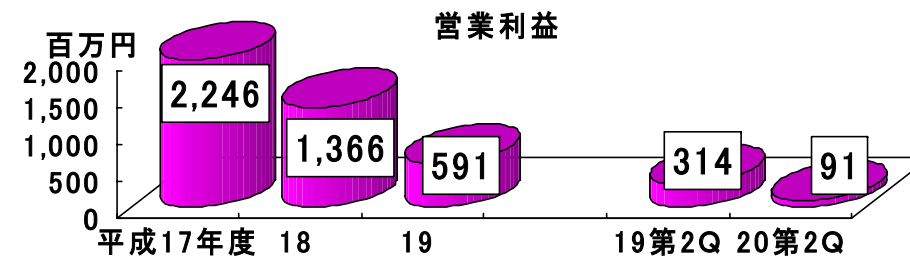
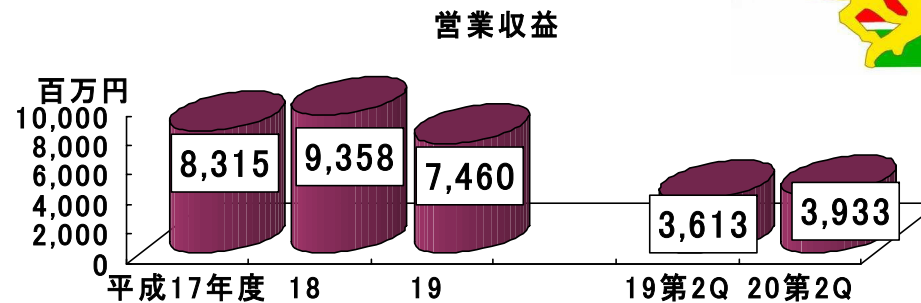
2. 平成19年度より、(株)だいこう証券ビジネスの持分法損益に同社子会社の日本クリアリングサービス(株)を含めています。



(2) 決算の推移 (連結)

○営業収益は増収（前年同期比8.9%増）となったものの、営業利益・経常利益はいずれも減益

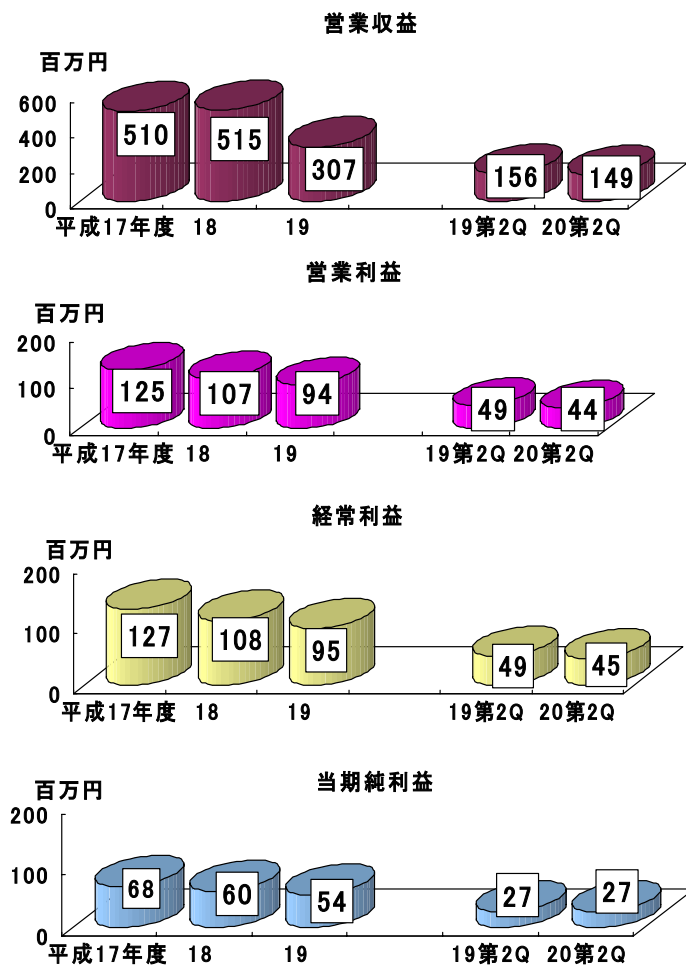
当期純損失は株価急落に伴う特別損失の発生によるもの



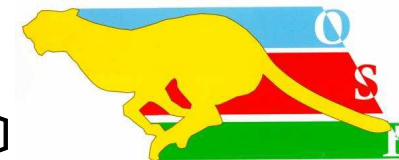
(3) 関係会社の決算状況

〔連結子会社〕

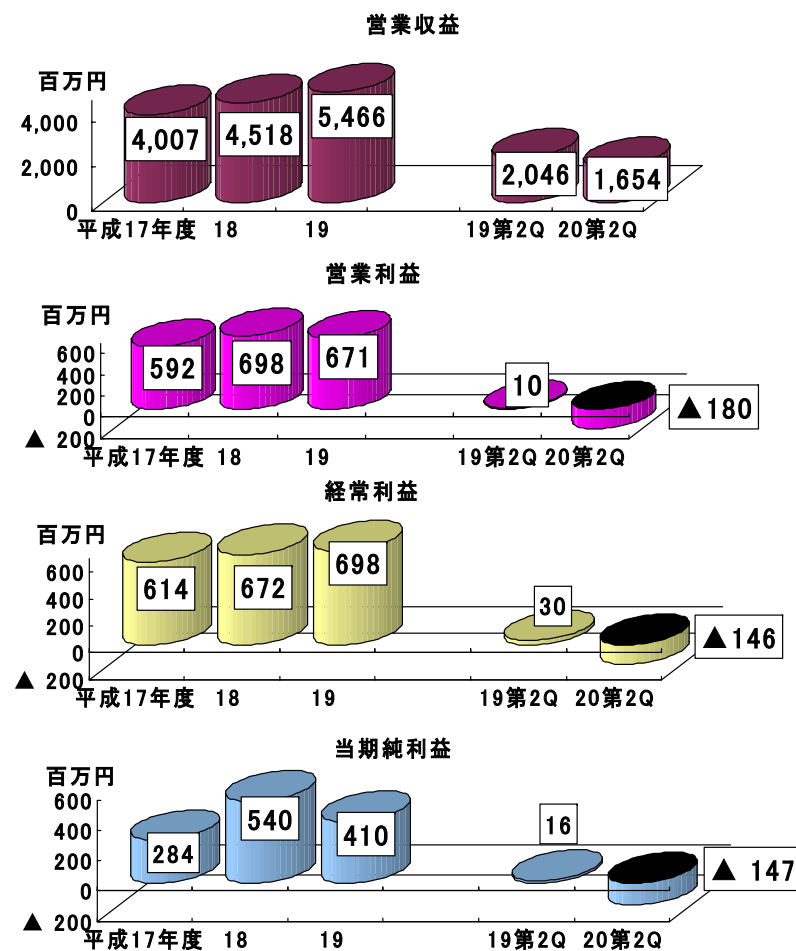
【(株)大証金ビルディング】

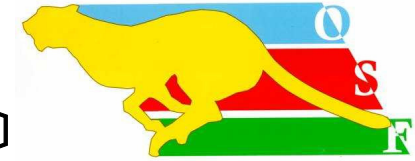


〔持分法適用関連会社〕



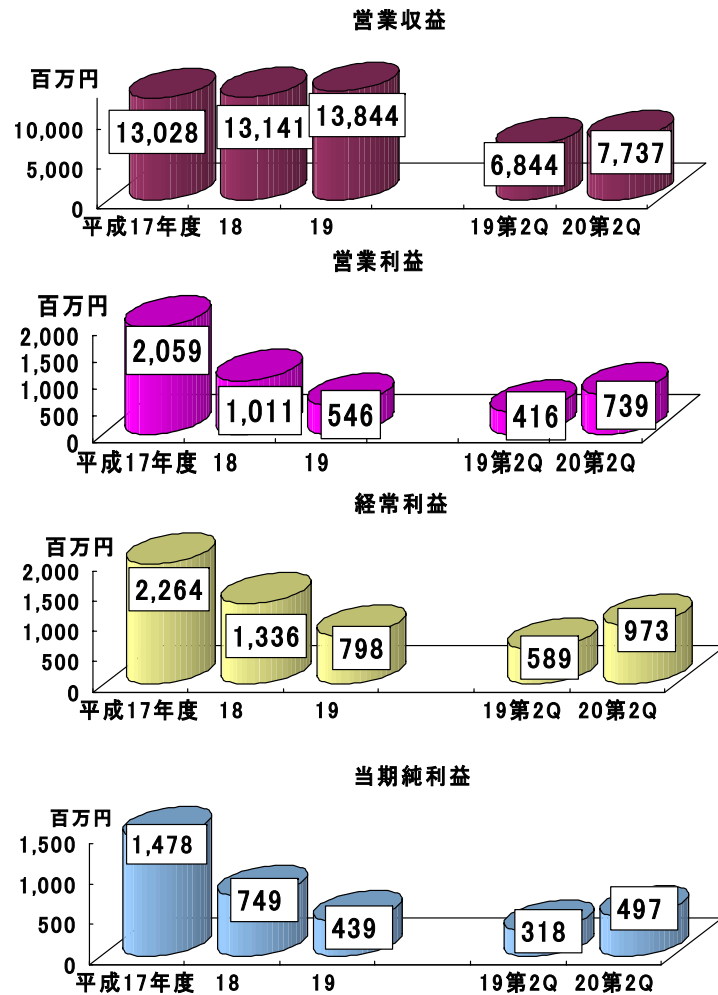
【(株)ODKソリューションズ】





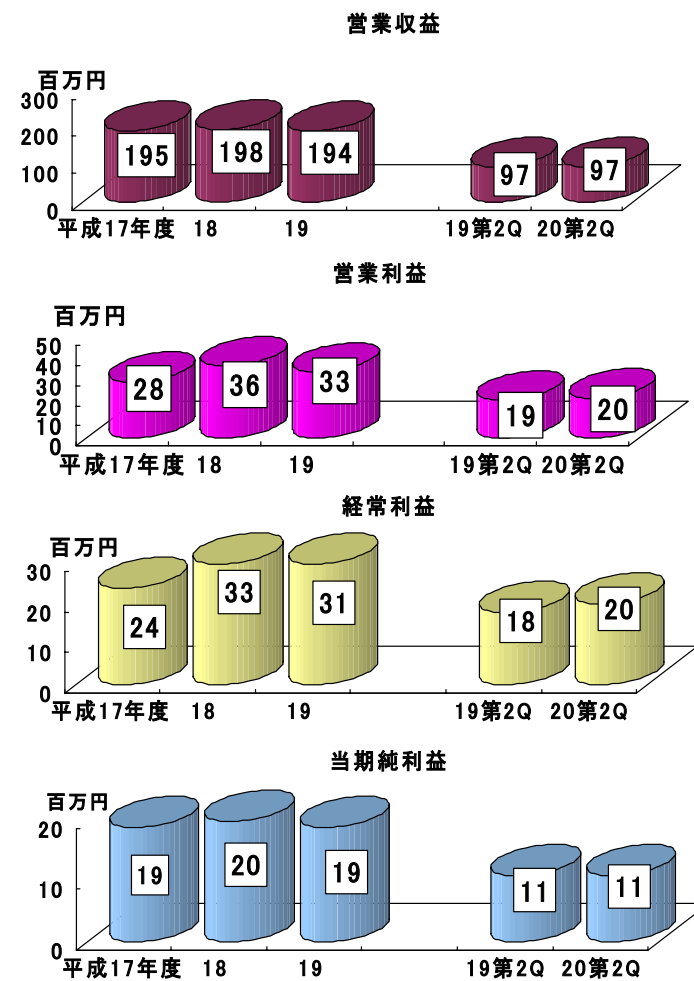
〔持分法適用関連会社〕

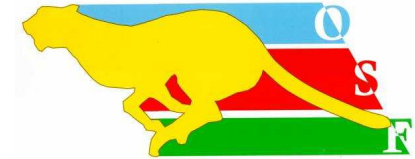
【株だいこう証券ビジネス】



〔持分法適用関連会社〕

【株だいこうエンタープライズ】



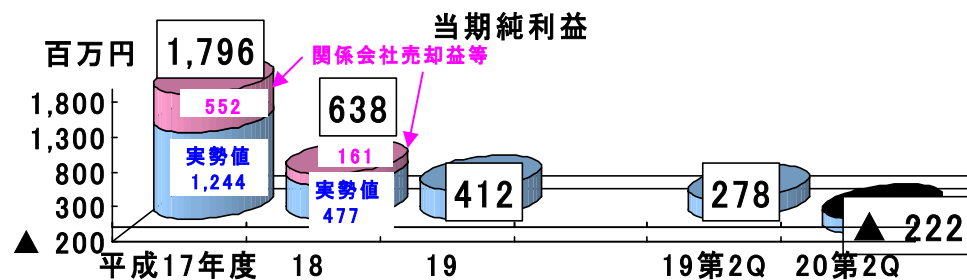
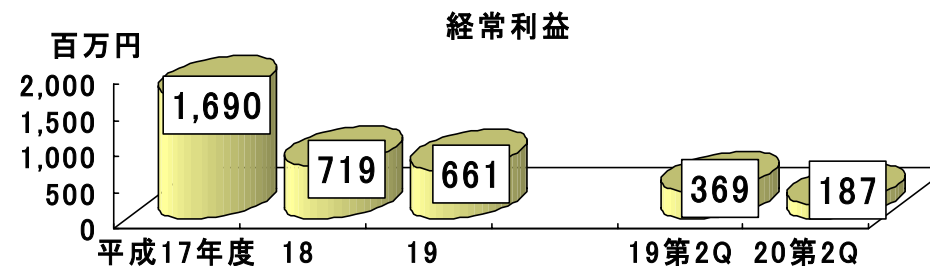
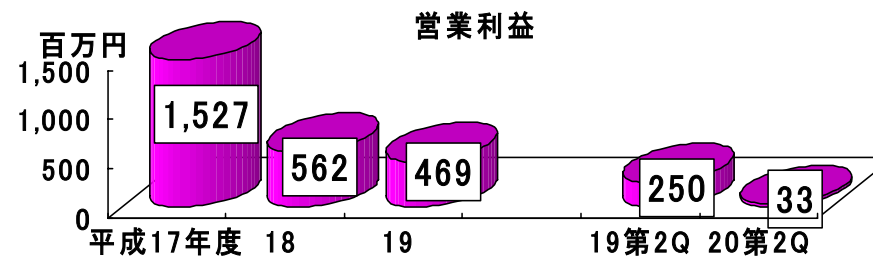
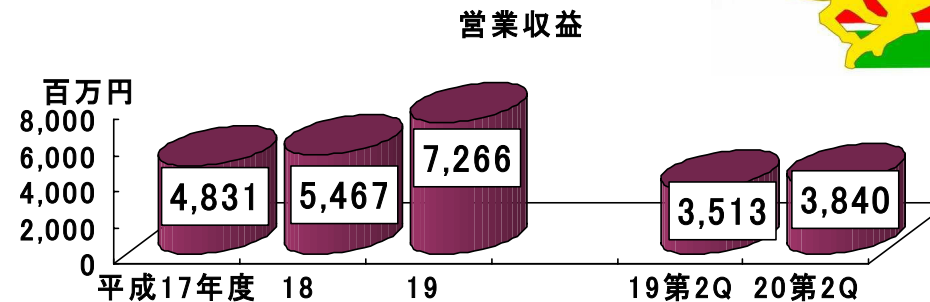


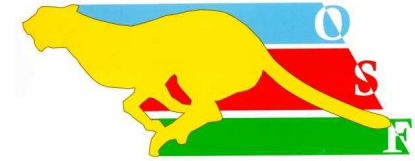
3. 当社の収益動向

(1) 平成20年度第2四半期決算の特徴

○営業収益は増収（前年同期比9.3%増）となったものの、営業利益・経常利益はいずれも減益

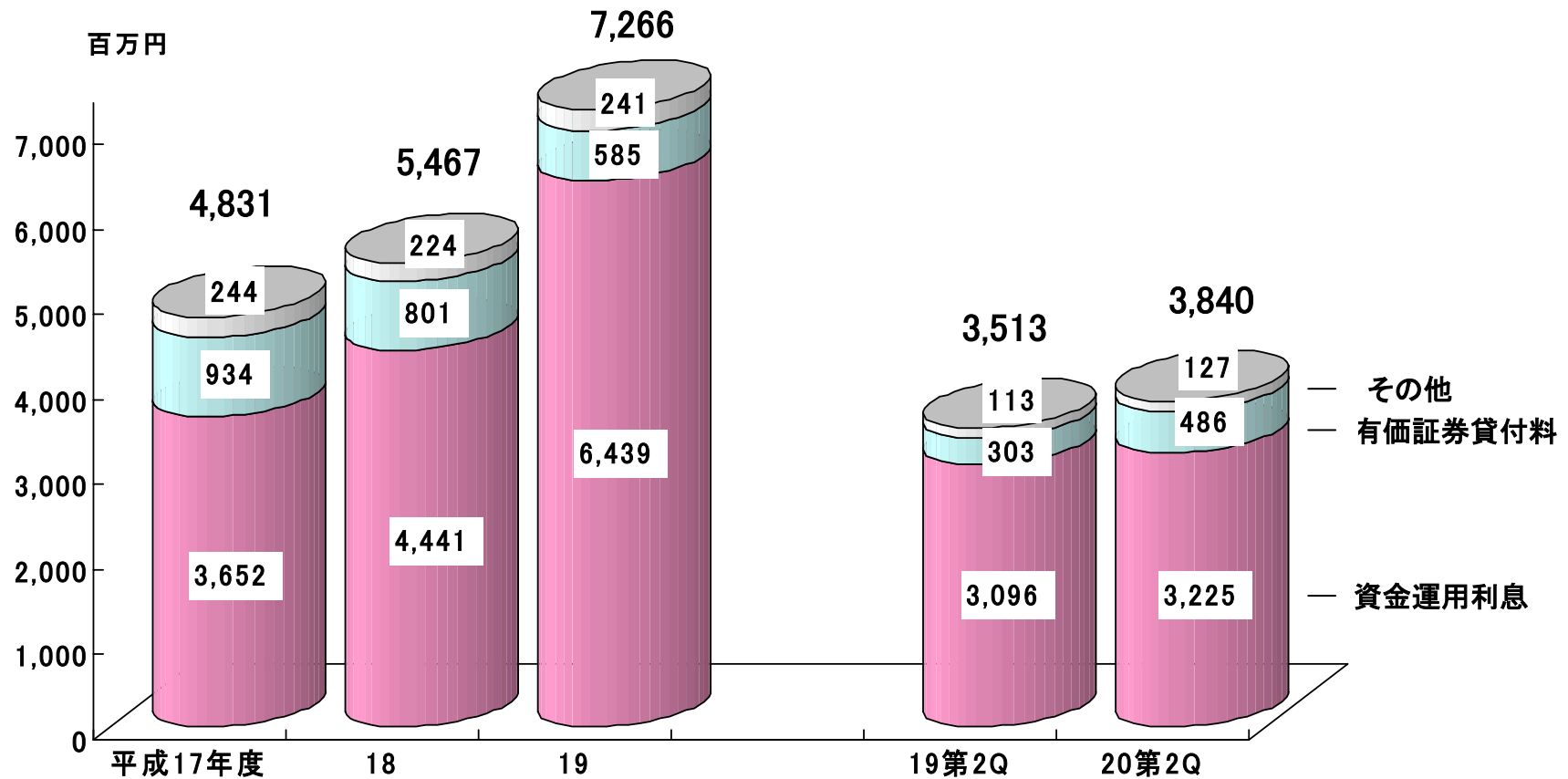
当期純損失は、株価急落に伴う貸倒引当金繰入額の大幅増加（特別損失）が響いたもの

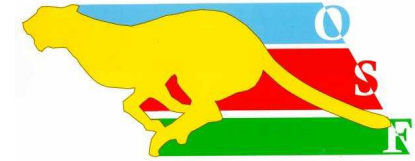




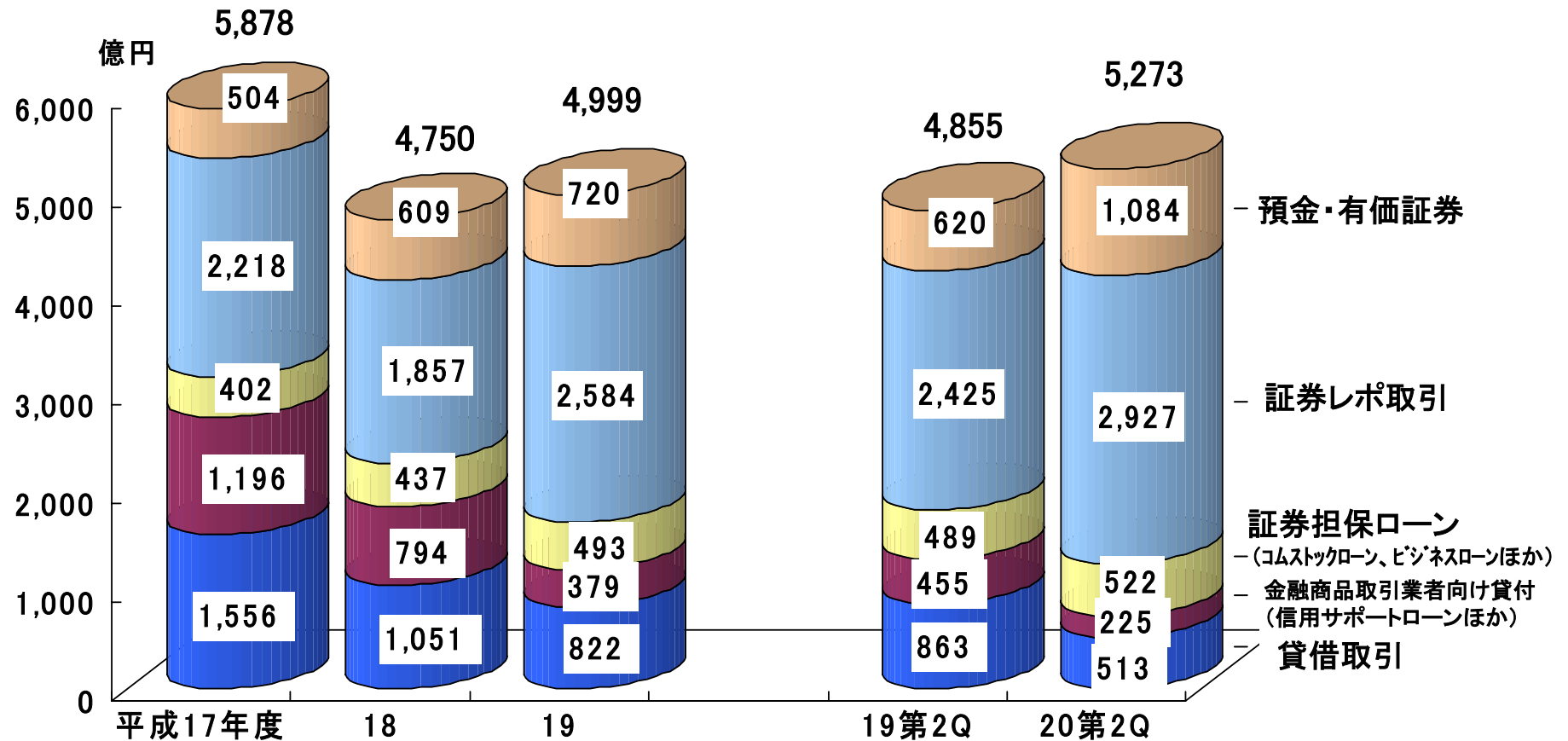
(2) 主要勘定の推移等

① 営業収益—増収続く

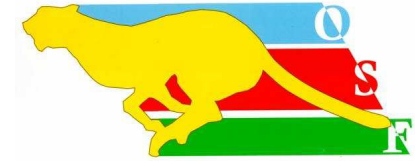




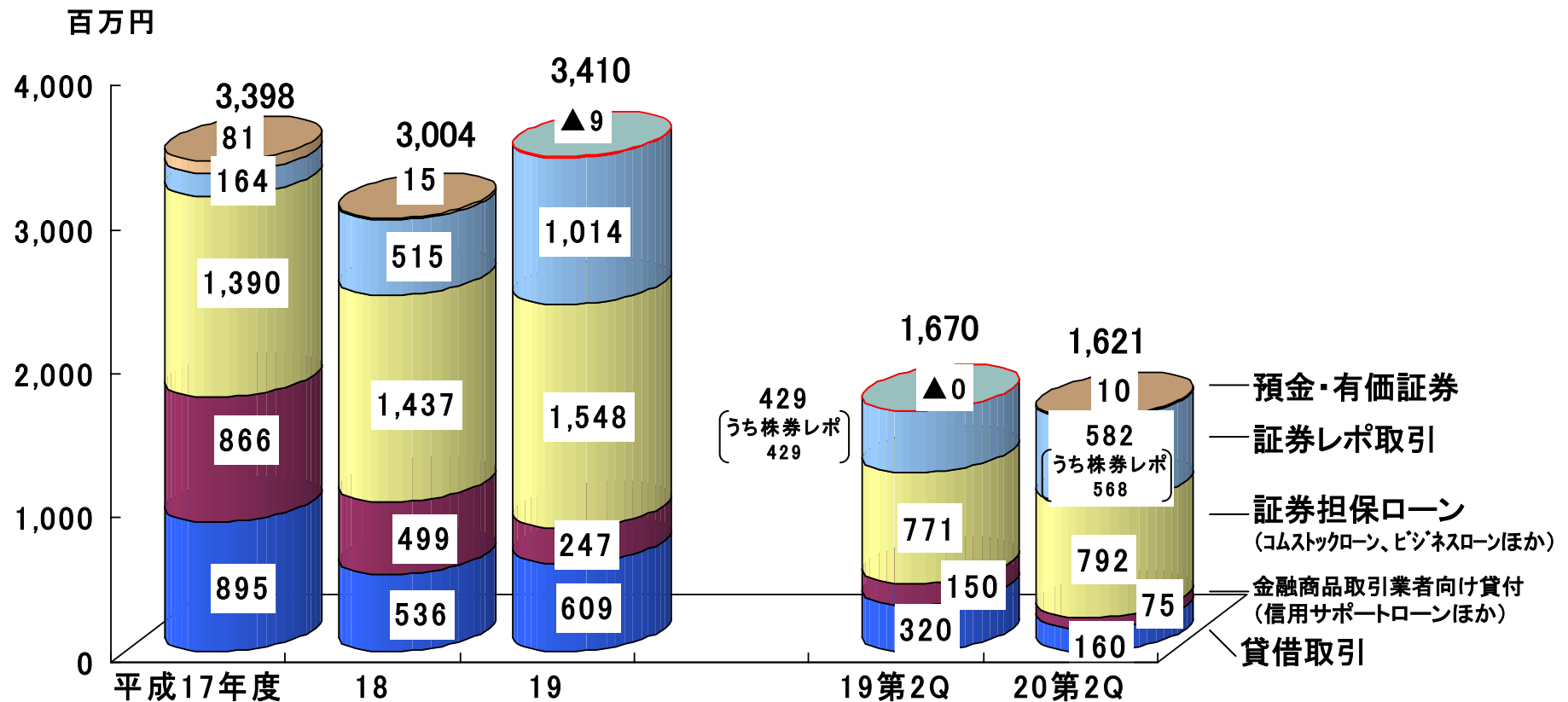
②資金運用残高－貸借取引と信用サポートローンは減少したものの、
株券レポ取引や国債運用などの増加により増加

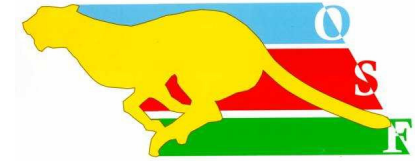


(注) 平残ベース

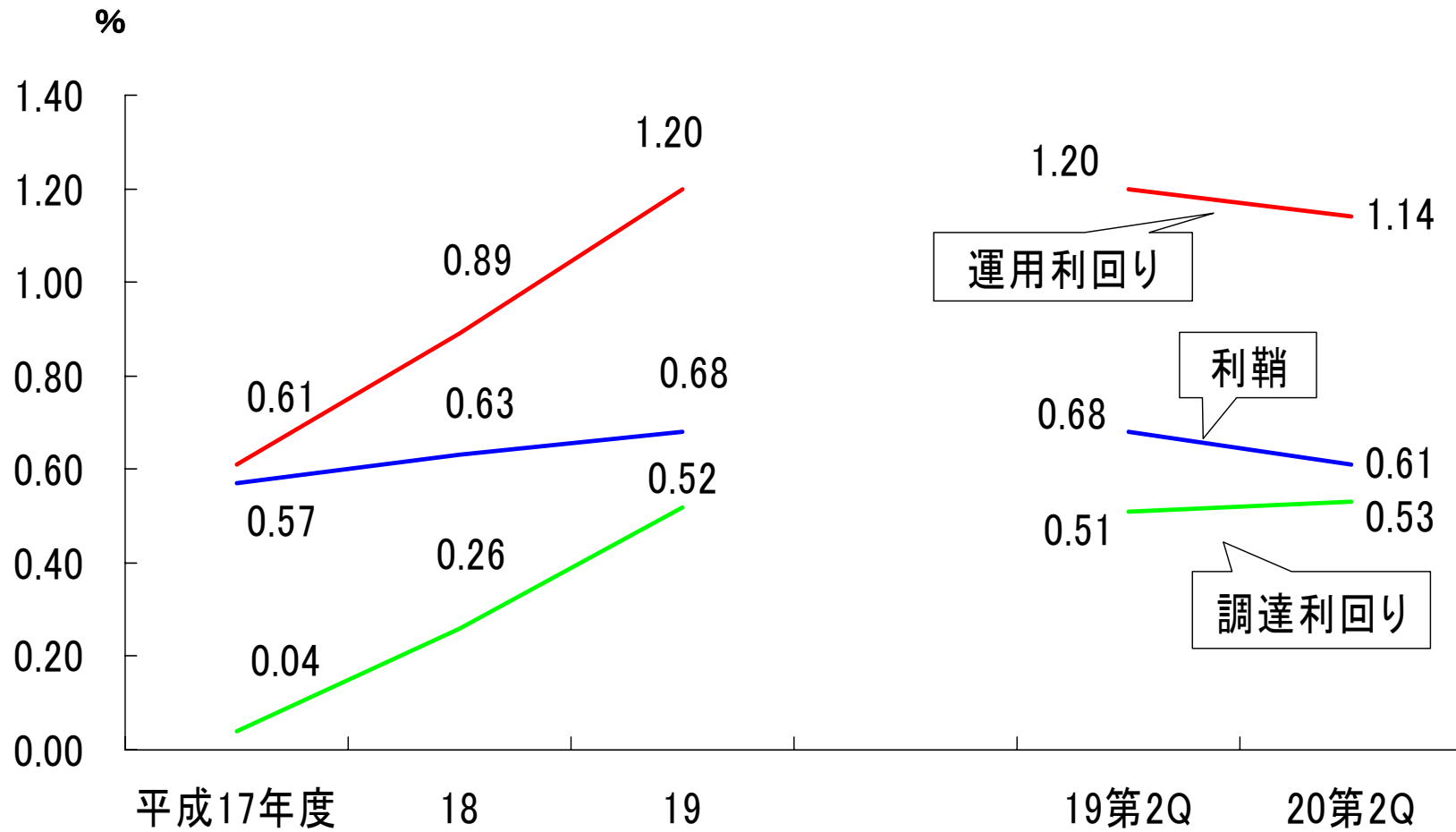


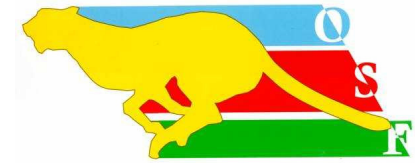
③部門別利鞘収入—株券レポ取引と証券担保ローンが増収の一方、
貸借取引と信用サポートローンが減収



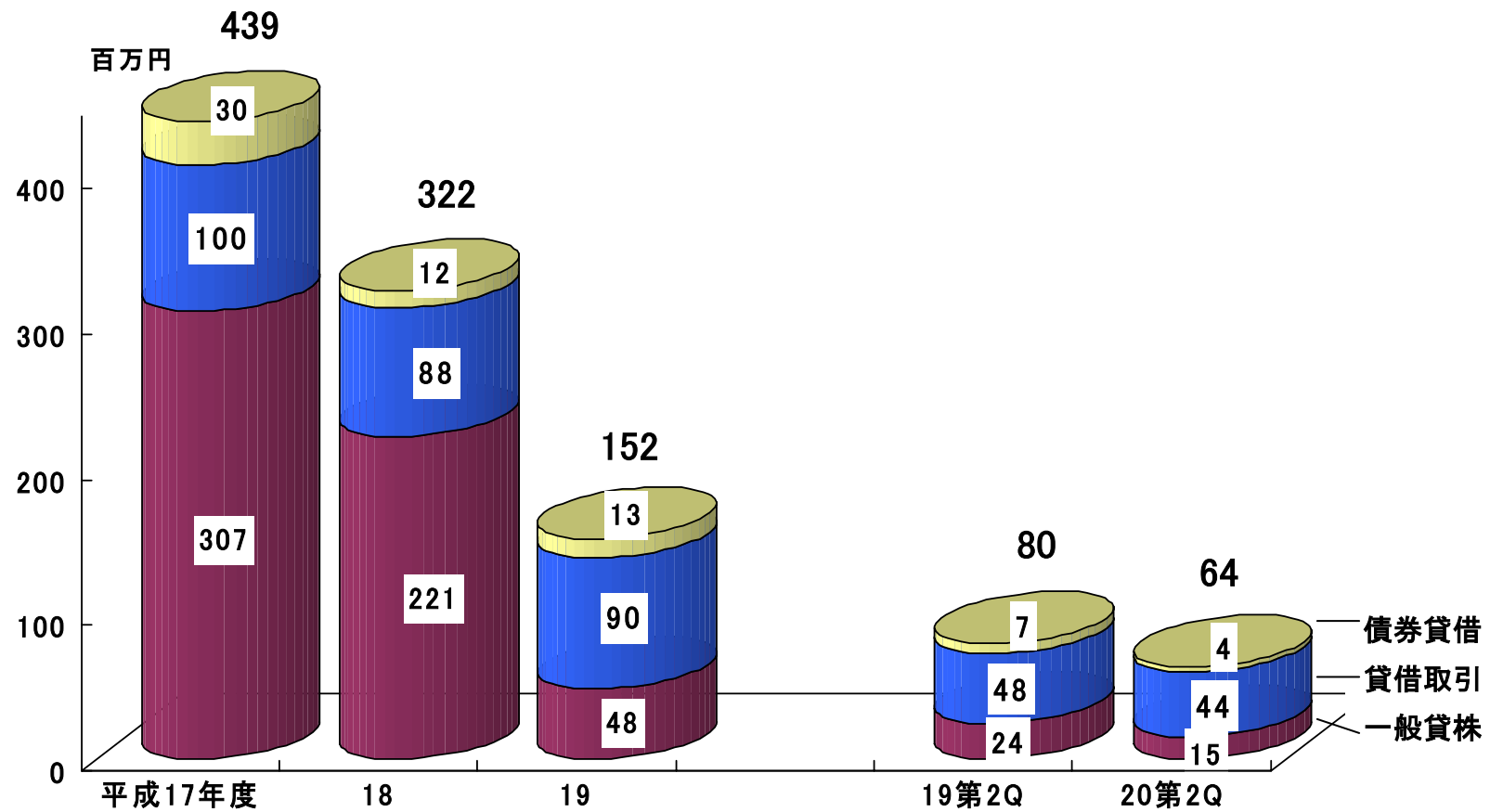


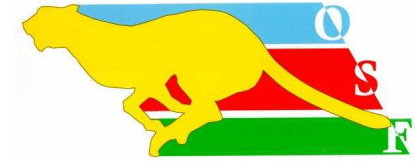
④利回り、利鞘—国債保有高の増加を主因に、運用利回りが低下し、
利鞘は縮小



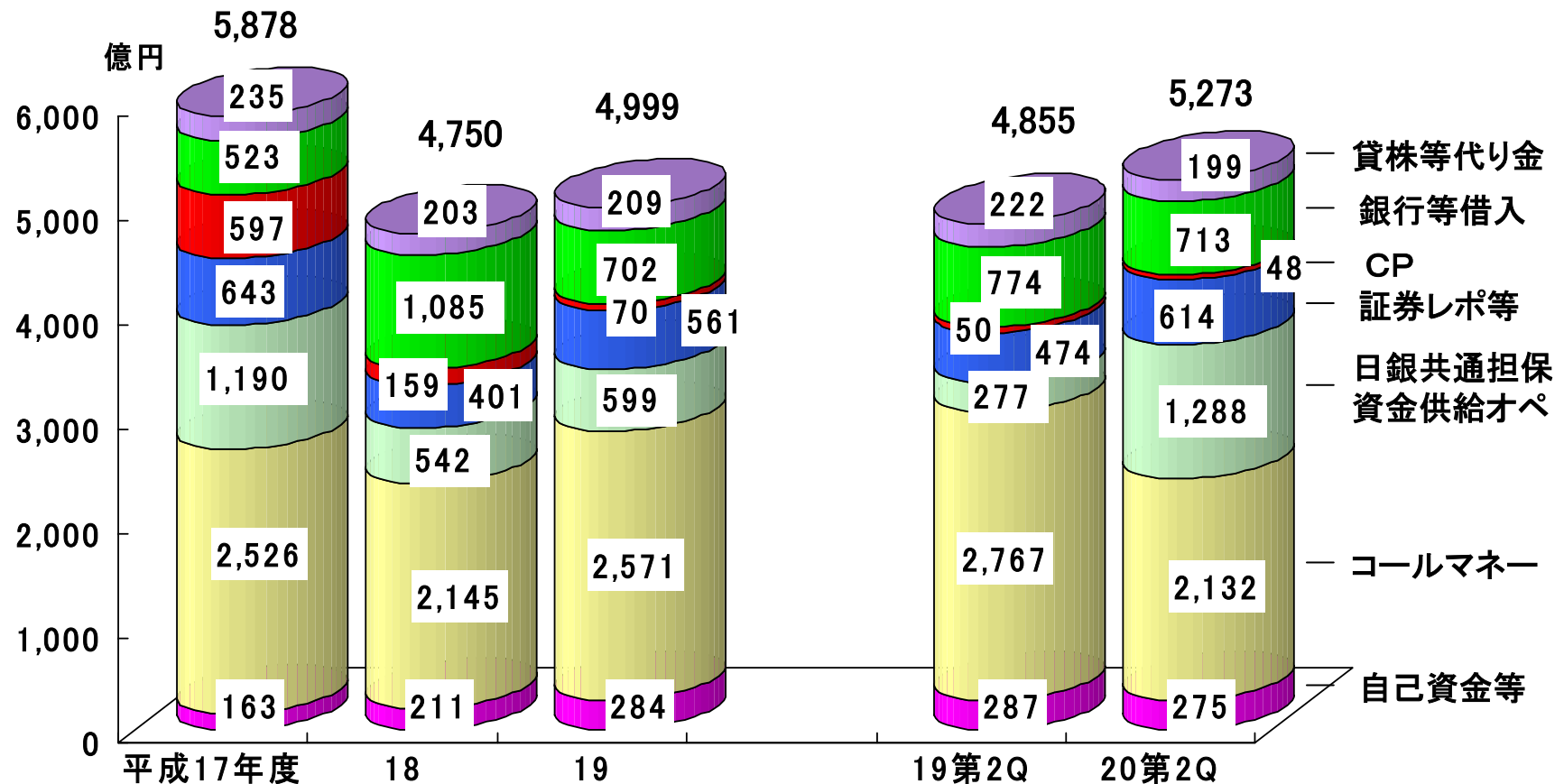


⑤有価証券貸付料(ネット)－前年同期比若干の減少



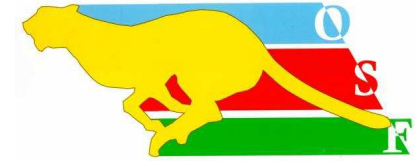


⑥資金調達—日銀オペ残高が大幅増加

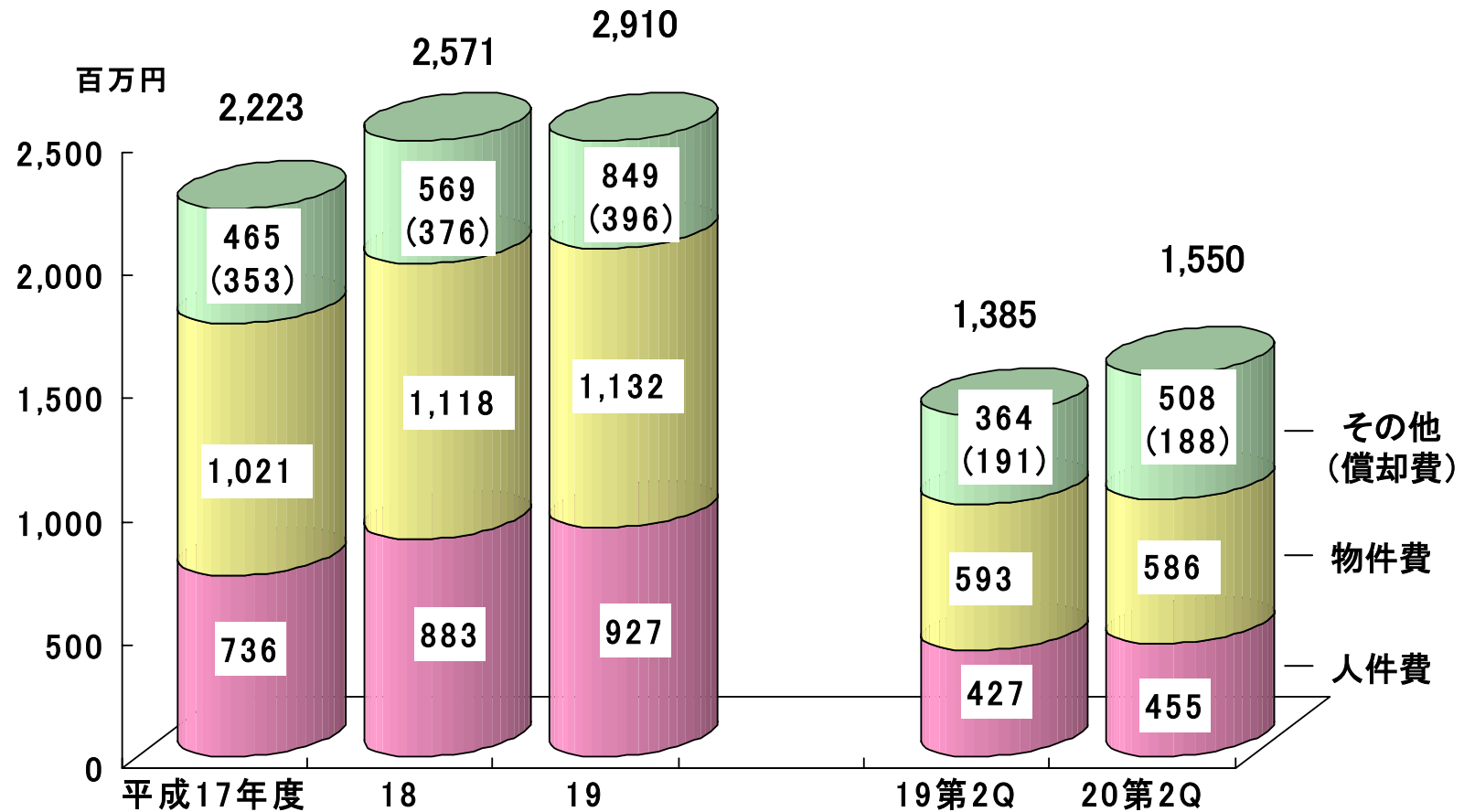


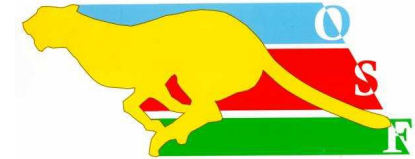
(注) 1. 平残ベース

2. 平成18年6月以前の「日銀共通担保資金供給オペ」は手形買入オペ



⑦一般管理費—貸倒引当金繰入額の増加等により増加

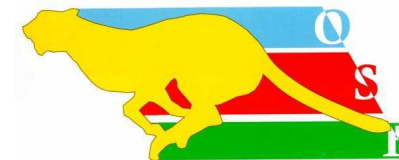




4. 経営指標の状況

(1) 健全性チェックリスト

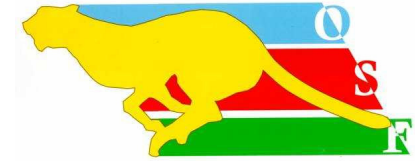
<p>■ 格 付</p> <p>発行体格付け <small>シングルエイマイナス</small> A- [格付投資情報センター(R&I)] <small>エイワン</small></p> <p>短期格付け a-1 [格付投資情報センター(R&I)] <small>ジェイワン</small></p> <p>J-1 [日本格付研究所(JCR)]</p>	
<p>■ 貸出不良債権</p> <p>(実質破綻債権、破綻懸念債権の合計) $\frac{17.2 \text{ 億円}}{1,185.0 \text{ 億円}} = 1.46\%$ <small>(貸付金総額) 1,185.0億円</small> <small>(平成20年9月末現在)</small></p>	<p>● 全国銀行(121行)平均 1.68% <small>(平成20年3月末現在)</small></p> <p>金融庁が発表したリスク管理債権総額のうち破綻先債権と延滞債権の合計を貸出金総額で除して算出</p>
<p>(参考)自己資本比率</p> <p>11.5% <small>(平成20年9月末現在)</small></p>	<p>● 国際統一基準行単体ベース平均 12.55% <small>(平成20年3月末現在)</small></p> <p>● 国内基準行単体ベース平均 10.04% <small>(平成20年3月末現在)</small></p>



(2) 収益性関連指標の推移

	平成17年度	18	19	19/第2Q	20/第2Q
自己資本利益率 (ROE)	(6.9) % 0.5	(2.3) 3.0	(1.6) 1.9	(2.1) 2.0	(—) —
株価収益率 (PER)	(18.1) 倍 291.7	(30.8) 18.5	(24.8) 15.3	(20.7) 16.8	(—) —
株価純資産倍率 (PBR)	(1.15) 倍 0.90	(0.72) 0.56	(0.38) 0.29	(0.43) 0.33	(0.38) 0.29
1株当たり配当	14.00 円	8.00	6.00	(中間配当) 3.00	(中間配当) 見送り
期末株価	822 円	517	271	303	265

- (注) 1. () は単体ベース
 2. 平成20年度第2四半期の自己資本利益率(ROE)および株価収益率(PER)は、純損失を計上しているため記載しておりません。



5. リーマン・ブラザーズ証券の破綻の影響

(1)取引状況(9月15日現在)※同証券は9月16日付で再生手続開始の申立て

1 貸借取引業務

① 貸借取引

融資・貸株ともになし

② 品貸取引(貸借取引貸株超過銘柄にかかる株券調達取引)

借入有価証券 6百万円 差入担保金 6百万円

2 金融商品取引業者に対する金銭の貸付業務

貸付残高なし

3 有価証券貸借業務

① 債券レポ取引

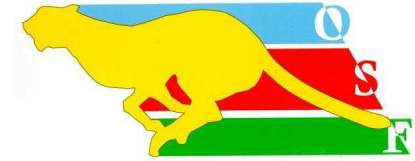
取引残高なし

② 株券レポ取引

借入有価証券 71,019百万円 差入担保金 68,284百万円

③ 一般貸株

貸付有価証券 233百万円 受入担保金 300百万円



(2) 当社の業務に与えた影響

1 貸借取引業務

① 貸借取引

影響なし【同証券に対しては、融資・貸株ともに残高なし】

② 品貸取引(貸借取引貸株超過銘柄にかかる株券調達取引)

影響なし【借入有価証券の売却により、差入担保金を回収済】

2 金融商品取引業者に対する金銭の貸付業務

影響なし【同証券に対する貸付残高なし】

3 有価証券貸借取引業務

① 債券レポ取引

影響なし【同証券に対する取引残高なし】

② 株券レポ取引

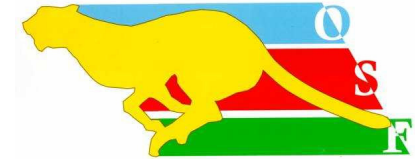
取引の清算は未了

法律専門家と協議しつつ、当社にとって最善の対応を検討

第2四半期決算においては営業未収金として約682億円を計上

③ 一般貸株

影響なし【受入担保金により、貸付有価証券を買戻し済】



6. 今後の取組み

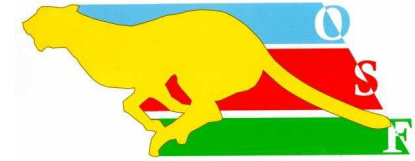
(1) 中期経営計画の実現

① 基本認識

使 命	「証券のための金融、証券による金融」を社会的使命として認識し、証券市場の発展に貢献する。
目 標	企業の持続的発展を通じ、関係者の期待に応える。 株 主：高い収益性の実現 お客様：ニーズへの対応、サービスの向上 従業員：「やる気」に応える職場の提供
行動憲章 行動指針	「企業行動憲章」を遵守し、「ゼロからのスタート」の精神で「ニーズ！スピード！チャレンジ！」を実践する。

② 経営目標

収益性	利益水準	ROE 5%の早期実現を目指し、収益力を強化する。
	配 当	年6円の安定配当を堅持する。好業績時（単体純利益で概ね8億円以上）には、配当性向30%を基準に増配する。
健全性	自己資本比率	バーゼルⅡ、金商法基準ともに高水準を維持する。
	格 付	格付け向上を目指す。



③ 数値目標

(単位：億円)

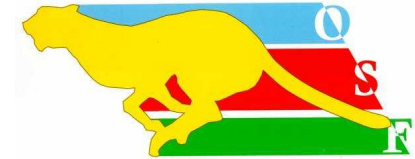
	平成 19 年度実績	平成 22 年度
経常利益	6	18

(注) 22 年度目標の主な前提値

19 年度と比べ、資金運用平均残高は 20% 程度増加、短期金利は 0.50% 程度上昇

④ 平成 20 年度経営目標

1	お客さまニーズに応える商品性の改善に努め、サービスの向上を実現するとともに、新規提携先の獲得に注力して、収益基盤の強化を図る。
2	財務報告に係る内部統制システムの運用整備を通じて、より適正な企業運営体制の整備を推進する。
3	タイムリーディスクロージャーの推進、積極的な社会貢献活動を通じて、社会に開かれた企業を目指す。



(2) 平成20年度の見通し

(単位：百万円、%)

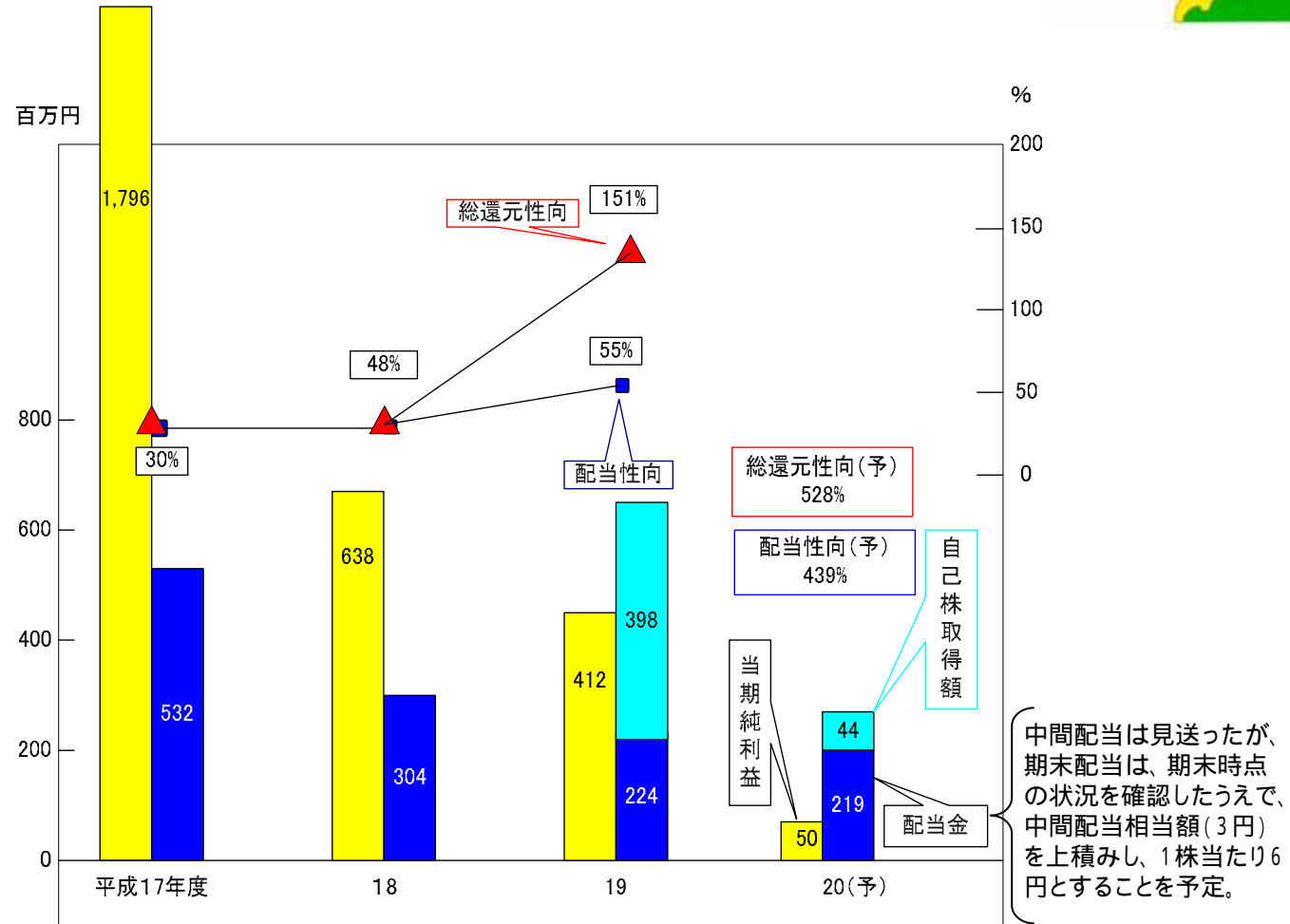
	連 結				単 体			
	19年度実績	20年度見通し		19年度実績	20年度見通し			
		増減額	増減率		増減額	増減率		
営業収益	7,460	7,800	339	4.5	7,266	7,600	333	4.6
営業利益	591	450	▲ 141	▲ 23.9	469	350	▲ 119	▲ 25.5
経常利益	945	750	▲ 195	▲ 20.7	661	600	▲ 61	▲ 9.2
当期純利益	648	150	▲ 498	▲ 76.9	412	50	▲ 362	▲ 87.9

(単位：円)

一株当たり 当期純利益	17.66	4.20	—	—	10.95	1.36	—	—
----------------	-------	------	---	---	-------	------	---	---



(3) 株主への利益還元状況

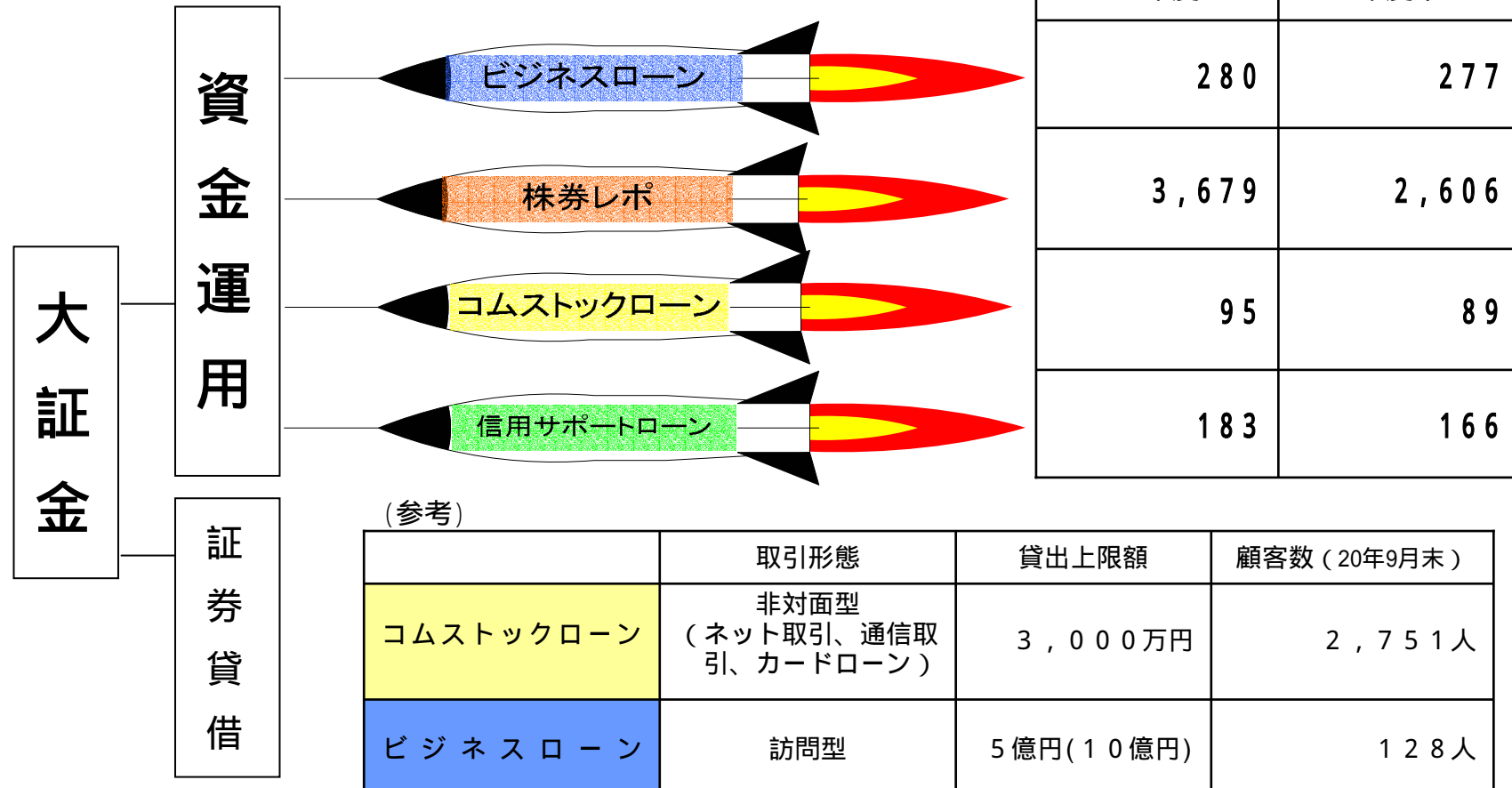


(注) 1 総還元性向 = (配当金 + 自己株取得額) / 当期純利益
 2 平成20年7月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得
 ⇒ 期間: 8/1~9/19 取得株式総数: 153,300株 取得株式総額: 44百万円

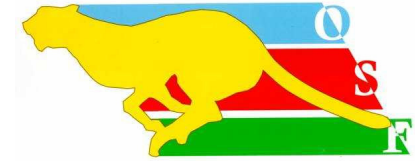


(4) 収益力向上のための4つのエンジン

(未残高、億円)

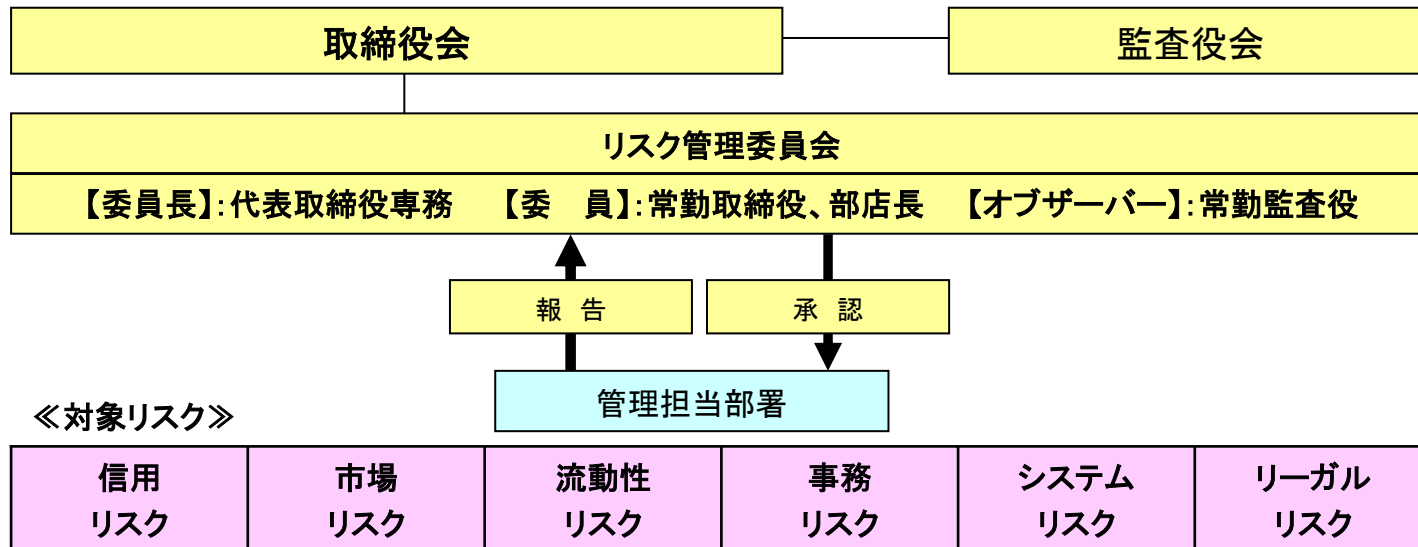


(注) 1. ビジネスローンの貸出上限額5億円は単一銘柄の場合、複数銘柄であれば10億円
 2. 顧客数には法人を含む



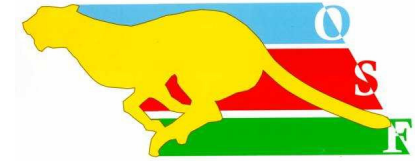
(5) リスク管理態勢の強化

①体制概要図(現行)



②リスク管理態勢の強化

担保株式発行企業の実態把握力の強化など、信用リスク面を中心とした審査・管理の強化を推し進める



(6) 今後の展開

課題	◆信用取引関連貸付以外の分野での収益基盤の強化を図る ◆より適正な企業運営体制の整備を推進しつつ、収益基盤の拡充に努める
----	---

- (1) 制度貸借取引運営面でのより積極的な取組み
- (2) 営業力中心に東京支社の拡充強化を図り、証券担保ローン、証券レポ取引などの重点分野を積極的に展開
- (3) グループ企業や主要金融機関等との提携戦略の推進による顧客基盤の拡大
- (4) 内部統制システムの整備強化

本資料には、当社の業績に関する将来の予想、見通し等の記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績の実現を保証するものではなく、不確実性やリスク要因が含まれているため、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。